

北東アジア動向分析

2018年9月

ERINA

中国

東北三省の経済成長率、全国平均値から乖離

2018年上半期の中国東北三省の実質域内総生産成長率は、遼寧省が前年同期比5.6%増、吉林省は同2.5%増、黒龍江省が同5.5%増である。名目の域内総生産額は、遼寧省が1兆1383.3億元、吉林省が6299.1億元、黒龍江省が6240.6億元である。遼寧省が2016年に記録した負値の成長率から徐々に回復基調に戻っている一方で、吉林省は経済成長率の減速が確認され、三省全ての値において同期間の全国平均値(6.8%の増加)を下回った。

工業生産の動向を示す、一定規模以上工業企業(本業の売り上げ2000万元以上)の上半期の付加価値生産額は三省ともに生産額が公表されず、増加率は遼寧省が前年同期比10.3%の増加、黒龍江省は、同3.9%の増加である。吉林省については、成長率についても値が公表されていない。

投資動向を示す固定資産投資総額の2018年上半期の指標は、遼寧省が前年同期比12.1%増加の3539.1億元、吉林省が変化率の未公表されており、同1.5%の減少である。黒龍江省は数値が公表されていない。固定資産投資も遼寧省が全国平均並みの高い変化率を記録し、経済の回復基調を印象付ける値であるものの、吉林省については、域内総生産成長率同様、成長の停滞を示している。

上半期の消費の動向を表す社会消費品小売総額の指標は、遼寧省では、前年同期比7.9%増加の6903.5億元、吉林省は、同5.2%増の3614.6億元である。消費の数値については、黒龍江省のデータが公開されていない。また、遼寧省では、2017年上半期の消費の伸び率が1.6%と大きく低下していたが、消費の面からも遼寧省経済の回復基調が見て取れる。

貿易統計のデータについて、統計局公表値が元建に統一されていることから、ここでは、公表されている元建値を2018年6月末為替レートによりドル建てに計算しなおして掲載した。なお、為替レート公表値は外貨管理局のものを使用した。遼寧省の貿易総額は、537.2億ドルであり、そのうち、輸出は232.5億ドル、輸入は304.7億ドルである。吉林省は貿易総額が98.8億ドルであり、そのうち輸出が23.6億ドル、輸入が75.2億ドルである。黒龍江省は、貿易総額が116.0億ドル、輸出が20.0億ドルで、輸入が96.0億ドルである。三省いずれも輸入超過であることを示しており、経済成長に対して外貨収入が貢献していないことになる。

消費者物価を表す指標である居民消費価格の2018年上半期の指数は、前年同期比2.8%上昇、吉林省が同1.9%の上昇、黒龍江省は2.2%の上昇を示しており、吉林省、黒龍江省経済は、安定的な物価の推移を示していることがわかる。

遼寧省経済復調の兆しと吉林省経済の減速

遼寧省経済 2018 年上半期の東北三省経済を概観すると、遼寧省と吉林省で明暗が分かれた。複数の指標において、遼寧省経済は昨年同期の数値と比べて回復基調にあることが示されている。2017 年上半期との比較では、実質付加価値生産成長率が 2.1%から 5.6%へと、工業生産成長率が -4.3%から 10.3%へ、固定資産投資成長率が -31.4%から 12.1%へ、消費成長率が 1.6%から 7.9%へとそれぞれ改善している。このことから 2017 年上半期は実質経済成長率こそ正值を回復していたものの、その構成内容は依然として改善していなかったものが、2018 年の上半期は多くの指標に改善がみられる。これと対照的なのが吉林省である。国内経済の状況を示す、付加価値生産、投資と消費のいずれにおいても 2017 年上半期の指標から 2018 年上半期の指標にかけて、値の低下が示されている。特に固定資産投資は、当該地域における将来の投資増加の期待を示す指標であり、この値が負値であることは、将来にわたって需要増が見込めないことを示唆している。また、東北三省と他地域との関係性をみると、近年実質付加価値生産成長率の変動係数は上昇傾向にあり、経済成長の高低がより顕著になっていることを示している。今回対象にした 2018 年上半期の実質付加価値生産成長率の値をみると東北三省はいずれも全国の値から差が開いていることを示しており、他地域と比べた東北三省経済の改善も急務であると考えられる。

(ERINA 調査研究部研究員 南川 高範)

	2015年				2016年				2017年				2018年上半期				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
経済成長率(実質)	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲ 2.5	6.9	6.1	6.9	4.2	5.3	6.4	6.8	5.6	2.5	5.9	
工業生産伸び率(付加価値額)	5.9	▲ 4.8	5.3	0.4	6.0	▲ 15.2	6.3	2.0	6.4	4.4	5.5	2.7	6.7	10.3	-	3.9	
固定資産投資伸び率(名目)	10.0	▲ 27.8	12.0	3.1	7.9	▲ 63.5	10.1	5.5	7.0	0.1	1.4	6.2	6.0	12.1	▲ 1.5	-	
社会消費品小売額伸び率(名目)	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0	10.2	2.9	7.5	8.3	9.4	7.9	5.2	-	
輸出入収支	総計%	5,945.0	55.9	▲ 96.3	▲ 49.3	5,099.6	▲ 3.9	▲ 662.1	▲ 64.5	4,225.4	▲ 96.5	▲ 96.8	▲ 85.3	1,396.6	▲ 72.2	▲ 51.6	▲ 76.0
輸出伸び率	%	▲ 2.8	▲ 13.5	▲ 19.5	▲ 53.7	▲ 8.1	▲ 19.3	▲ 3.0	▲ 37.2	7.9	4.3	5.5	2.0	12.8	3.7	6.5	▲ 20.0
輸入伸び率	%	▲ 14.1	▲ 18.1	▲ 30.7	-	3.1	▲ 4.0	6.0	▲ 11.4	15.9	25.4	▲ 1.0	18.9	19.9	7.8	2.1	51.2

(注) 前年同期比
 工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本年の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。
 2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農業を含まない。
 2018年上半期の東北三省に関する貿易データは、公表値が元座であったことから、輸出、輸入の伸び率は公表されている元座数値の伸び率、貿易収支は、元座貿易収支の数値を外資管理司公表の2018年6月末の為替レート(6.617)によりドル建てに修正したものである。
 (出所) 中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局及び商務部と遼寧日報、黒龍江日報、黒龍江省政府、中国税関公表の資料より作成。

ロシア（極東）

2018 年前半の極東経済

2018 年に入り、極東連邦管区（＝極東）の鉱工業生産の増加がやや鈍化している。2018 年前半の前年同期比増加率は、ロシア連邦全体で 3.0%増に対して、極東では 1.1%増にとどまった。部門別の増減率を見ると、ロシア全体では採掘部門 1.9%増、製造業部門 4.0%増であるのに対して、極東ではそれぞれ 1.2%増および 0.1%減であり、極東の製造業がより低迷している。2018 年前半における製造業の前年同期比増加率がマイナスとなった連邦管区は極東のみであった。

一方で、極東における投資（固定資本投資）に関しては、2017 年から引き続いて高い増加率が記録されている。2018 年第 1 四半期および前半の投資の増加率は極東において 11.5%増および 5.2%増であり、ロシア連邦全体における 3.6%増および 3.2%増を上回っている。ただし、4～6 月にかけて極東における投資が著しく鈍化した点にも注意する必要がある。2018 年前半において、地域の投資額の 15%近くを占めているサハリン州では、投資が前年同期比で 23.4%減少した。

家計部門における改善傾向は 2017 年以降続いている。極東の小売販売額は 2018 年第 2 四半期において 5 四半期連続でプラス成長となり、2018 年前半の増減率は 2.0%増となった。これは連邦全体の 2.6%増を下回っているが、2017 年の実績は極東 1.9%増に対して連邦全体 0.5%増（改訂前の数値は 1.3%）であり、極東の状況の方が良い。また、消費者物価指数の上昇率（対前年 12 月比）も極東 1.5%およびロシア全体 2.1%であり、2016 年および 2017 年の同じ期間と比べて落ち着いた状況である。

2018 年前半における極東地域の経済特区の状況

2018 年 9 月 11～13 日にかけてウラジオストクで東方経済フォーラムが開催される。その主目的の一つが、経済特区を活用した極東地域の開発であり、フォーラムを通して、「先行発展区」（TOR）および「ウラジオストク自由港」の制度や有望な投資案件に向けた国家支援措置が紹介され、それを契機の一つとして極東地域への投資が増えることが期待されている。フォーラム開催直前のまさに現在（9 月 3 日）、地方の行政府や関連機関、参加企業はその準備作業をしており、現在までの実績のとりまとめに追われている状況にある。ここではフォーラム直前における経済特区制度の状況を簡単に整理しておきたい。

2015 年 6 月に導入された先行発展区は、2017 年 8 月までに合計 18 か所に拡張された。同年 10 月導入のウラジオストク自由港は、翌年 7 月の法改正で、沿海地方以外の 4 か所が追加された（カムチャツカ地方ペトロパブロフスク・カムチャツキー市、ハバロフスク地方ワニノ地区、サハリン州コルサコフ市、チュコト自治管区ペベク市）。

2018 年前半（6 月末）までの状況を見ると、先行発展区に関しては 2017 年末から 70

社増の 288 社が入居企業として登録している（32%増）。ウラジオストク自由港の入居企業数は同じく 357 社増の 791 社であった（82%増）。後発の制度であるウラジオストク自由港の企業増加ペースがより急速である¹。さらに、2018 年 6 月末からフォーラム直前までの期間（2018 年 8 月末現在）に、先行発展区の入居企業数は 29 社増の 317 社となり、ウラジオストク自由港の入居企業数は 83 社増の 874 社となった。両制度には税制上の優遇措置には大きな相違はないが、設置条件面において違いがある。ウラジオストク自由港は相対的に大規模な投資を必要条件としているが、事業選択の幅が広いなど、簡素な設計となっている。このことが制度の利用状況の差に反映されていると思われる。

順調に入居企業数を伸ばしている特区制度ではあるが、一部では撤退（入居協定の破棄）、事業計画の変更（追加協定の締結）をする例も見られる。2018 年 8 月末時点において、撤退企業数は、先行発展区において 13 社、ウラジオストク自由港では 2 社であった。また、2018 年 6 月末時点において、極東開発公社との間で何らかの追加的な協定を締結した企業数は、先行発展区において 288 社中 129 社（全体の 45%）、ウラジオストク自由港において 791 社中 159 社（20%）であった。

特区を管理している極東開発公社の説明によると、追加的な協定の内容は、極東開発公社との間で合意した投資スケジュールなどに関するビジネスプランの見直し（延期）に関するものであり、協定の破棄はビジネスプランが履行できない企業側からの申し出がほとんどである（筆者らは 2018 年 8 月に聞き取り調査を行った）。極東開発公社は、入居契約を締結する際に、資金調達の見通しなどの審査を行うわけではなく、協定の履行状況や制度活用の進捗状況に関しては、期毎に企業から提出される報告書に基づいて事後的に確認を行うという形をとっている。今後は、事業計画の遅れや不履行に伴う追加的な協定や協定の破棄は増えていくものと予想される。

また、この制度は民間投資の誘致を本来の目的に掲げているが、極東の他の地域から特区への移転や再登録に過ぎないケースがかなり多いという話も聞く。そのため、極東開発公社が公表する新規投資額および新規雇用数（2017 年の年次報告資料では協定ベースで 643 社、1578 億ドル、75,558 人）に関しても注意する必要がある。例えば、新規事業を装っていても、実際には、企業の登録替え（企業名を変えないケースもある）に過ぎない場合には、雇用数の純増にはつながらない可能性がある。したがって、特区制度が地域経済の成長にどの程度寄与するかについては、単に進出企業数や名目投資額・雇用数などに目を奪われることなく、より慎重に検討する必要がある。

（ERINA 調査研究部部長・主任研究員 新井洋史）

（ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完）

¹ 2017 年末までの制度の状況に関しては、北東アジア動向分析 18-3 号を参照。2018 年上半年までの特区制度に関するより詳細な状況は、ERINA 北東アジア情報ファイル「ロシア極東地域の経済特区への企業進出状況」（新井洋史）で概観している：<https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2018/08/EJ1801.pdf>。

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月
ロシア連邦	3.4	0.4	1.7	▲3.4(▲0.8)	1.1(2.2)	2.1	0.4	0.8	1.3	2.9	3.7	3.3	2.8	3.0
極東連邦管区	3.0	3.3	6.7	1.0(5.5)	0.8(2.3)	2.2	4.1	3.7	1.4	0.2	3.2	3.5	2.4	1.1
ザハ共和国	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9(2.0)	2.2	3.5	3.0	2.0	4.7	4.3	2.5	7.7	5.1
カムチャツカ地方	5.2	▲2.9	4.4	3.4(3.5)	13.2(13.3)	2.8	10.1	12.2	14.1	▲2.3	1.8	4.3	▲1.7	▲1.5
沿海地方	15.3	4.4	7.1	▲12.4(▲8.9)	▲2.2(▲1.2)	16.7	7.4	1.5	▲1.9	1.5	2.8	10.8	13.3	10.5
ハバロフスク地方	9.6	2.2	2.5	2.0(2.7)	1.8(1.1)	20.0	2.2	3.3	0.6	▲2.6	5.5	12.1	9.0	▲1.9
アムール州	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5(▲3.1)	▲7.9(▲10.2)	7.9	▲10.7	▲10.9	▲13.8	2.0	4.3	2.1	1.7	▲2.9
マガダン州	10.0	3.0	9.0	7.5(7.2)	0.8(0.4)	6.4	10.4	▲2.0	▲2.1	4.4	14.8	6.0	6.0	7.9
サハリン州	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6(13.1)	6.5(6.3)	0.2	7.6	9.4	5.6	3.2	3.6	4.2	▲0.2	▲1.3
ユダヤ自治州	4.1	2.6	13.3	▲8.7(▲7.9)	▲9.8(▲7.5)	41.9	▲4.4	▲7.1	▲11.2	32.4	39.6	42.1	21.9	13.9
チュコト自治管区	▲6.5	16.6	38.5	1.9(2.7)	▲6.6(▲6.7)	-6.3	▲7.8	▲10.5	▲10.3	▲9.3	▲7.8	▲7.9	▲0.5	▲3.6

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日); ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年7月24日、8月21日); 『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月、12月; 2018年3月、6月)』。

(注)年次データは全ロシア経済活動分類(OIKVED)・第1.1版(UISISデータ) (括弧内は第2版:ウェブサイト最新値)、四半期データはOIKVED・第2版(ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢』最新値)による数値である。四半期データに関しては、2016年の数値および2016~2018年のロシア連邦全体の数値が改訂されている(旧データは『ERINA REPORT PLUS』142号を参照)。2017年の数値(イタリック体)は速報値である。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月
ロシア連邦	6.8	0.8	1.5	▲10.1	▲0.2	4.4	▲4.8	▲4.3	▲2.3	2.3	4.8	4.2	3.6	3.2
極東連邦管区	▲11.9	▲16.8	▲8.6	▲1.1	▲1.2	17.1	1.8	1.7	▲6.8	10.2	19.8	10.3	11.5	5.2
ザハ共和国	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	35.4	30.4	19.5	24.9	49.5	60.1	35.2	24.5	15.6
カムチャツカ地方	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	▲2.0	1.5	6.3	16.5	3.2	13.0	2.6	13.2	▲7.9
沿海地方	▲37.2	▲40.4	8.8	▲5.6	▲12.6	▲5.3	▲4.1	▲4.5	▲27.1	39.5	13.6	6.8	▲19.4	4.1
ハバロフスク地方	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲4.7	▲0.9	▲1.7	▲4.1	10.0	16.2	4.4	9.2	7.9
アムール州	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	36.6	3.0	▲0.1	1.8	12.7	47.2	48.0	4.0	2.6
マガダン州	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.7	▲52.4	▲52.7	▲41.0	3.0	20.2	▲14.1	1.1倍	1.1倍
サハリン州	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	17.3	▲3.5	3.3	▲18.9	▲25.9	▲25.6	▲22.5	▲0.2	▲23.4
ユダヤ自治州	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲25.8	15.7	37.9	▲17.6	▲22.8	▲12.8	1.2	1.0	7.3
チュコト自治管区	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲6.0	78.7	11.1	11.3	▲17.2	3.2	13.0	81.8	32.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年8月30日); ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年3月19日); 『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月; 2017年4月、7月、10月; 2018年4月、7月)』。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月
ロシア連邦	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	1.3	▲5.4	▲5.7	▲5.4	▲1.8	▲0.5	0.5	2.2	2.6
極東連邦管区	4.8	5.7	5.0	▲1.5	▲2.3	2.0	0.0	▲2.0	▲2.4	0.1	1.4	1.9	1.4	2.0
ザハ共和国	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.3	0.8	0.7
カムチャツカ地方	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	4.9	▲1.6	▲4.4	▲2.9	▲0.6	▲0.1	3.8	2.8
沿海地方	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	2.6	▲2.9	▲3.1	▲0.3	4.9	4.3	0.2	1.3
ハバロフスク地方	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	▲0.5	▲1.1	▲1.7	1.0	2.2	2.3	0.8	2.5
アムール州	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	▲2.7	▲2.2	▲1.9	▲3.1	▲0.8	2.4	2.9	2.0
マガダン州	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	▲1.2	0.6	1.3	▲0.5	▲4.0	▲3.1	0.6	0.5
サハリン州	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲2.2	1.0	▲2.3	▲3.6	▲4.8	5.4	▲1.8	▲0.3	3.3	3.8
ユダヤ自治州	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	▲5.8	▲6.0	▲5.7	▲4.8	▲5.4	▲5.6	3.8	5.4
チュコト自治管区	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	4.1	2.1	▲0.7	0.0	1.2	3.1	1.7	▲2.4

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年8月20日); 『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月; 2017年3月、6月、9月; 2018年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・3月	16・6月	16・9月	17・3月	17・6月	17・9月	18・3月	18・6月
ロシア連邦	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	2.1	3.3	4.1	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1
極東連邦管区	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	2.0	3.1	4.0	0.8	1.0	1.3	0.7	1.5
ザハ共和国	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	1.8	3.3	4.3	1.6	2.3	3.4	▲0.0	1.3
カムチャツカ地方	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	2.0	3.1	4.2	0.9	1.4	1.6	0.8	1.5
沿海地方	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	1.7	2.6	3.4	0.8	0.6	1.3	0.8	1.3
ハバロフスク地方	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	2.4	3.6	4.9	0.8	1.1	1.5	1.0	2.0
アムール州	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	2.4	3.2	3.8	0.8	0.8	1.3	1.1	1.6
マガダン州	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	1.6	2.1	1.7	1.5	2.4	1.9	0.3	0.9
サハリン州	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	1.5	2.6	3.0	1.2	1.1	1.1	0.3	0.6
ユダヤ自治州	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	2.1	3.0	5.1	0.9	1.4	1.8	1.0	2.3
チュコト自治管区	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.4	6.0	5.9	3.1	2.8	1.9	1.5	3.6

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年8月8日)の月次データに基づき作成。

実質賃金所得増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月
ロシア連邦	5.8	4.8	▲0.5	▲4.1	▲5.6	▲1.1	▲3.6	▲4.5	▲5.3	▲1.7	▲2.0	▲1.8	▲0.3	▲1.1
極東連邦管区	4.9	6.2	2.8	▲1.1	▲6.5	▲1.3	▲6.7	▲6.5	▲6.4	▲2.5	▲1.9	▲1.8	▲0.4	▲1.2
ザハ共和国	5.9	3.5	1.2	▲0.9	▲4.1	▲2.6	▲5.6	▲3.6	▲2.9	1.4	▲2.7	▲2.7	▲2.1	▲1.7
カムチャツカ地方	3.6	4.7	▲2.3	▲1.9	▲7.6	▲2.7	▲14.5	▲6.4	▲8.0	▲0.2	▲4.1	▲2.2	1.4	▲0.4
沿海地方	5.1	5.3	8.1	0.5	▲7.8	▲0.3	▲7.0	▲6.3	▲7.6	▲4.1	0.2	▲0.7	▲4.0	▲1.0
ハバロフスク地方	2.7	7.5	0.5	▲1.0	▲5.2	▲2.7	▲6.6	▲6.8	▲5.8	▲1.9	▲1.6	▲2.8	▲2.1	▲2.1
アムール州	13.3	4.4	0.3	▲2.6	▲8.8	3.7	▲3.0	▲4.4	▲6.1	▲2.4	▲2.5	▲1.1	17.6	7.8
マガダン州	10.5	4.5	0.8	▲5.6	▲8.2	▲5.4	▲6.4	▲6.4	▲9.1	▲2.5	▲2.3	▲3.4	▲11.5	▲7.9
サハリン州	▲1.3	14.0	4.1	▲1.3	▲5.6	▲3.4	▲4.7	▲5.2	▲6.5	▲1.7	▲1.8	▲0.6	▲9.5	▲5.3
ユダヤ自治州	2.2	1.5	▲1.8	▲4.1	▲10.8	▲6.6	▲14.8	▲12.8	▲11.4	▲2.2	▲6.7	▲7.1	▲5.6	▲6.3
チュコト自治管区	5.9	2.5	3.5	▲1.1	▲2.9	▲4.1	▲0.8	▲0.6	▲7.3	▲18.2	▲11.5	4.2	▲6.4	▲7.5

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、年次:2018年8月21日; 月次:2018年8月20日)。

(注)年次データは実質賃金所得可処分所得の増減率。四半期データ(斜体)は、実質賃金所得の前年同期比増減率の期間平均値を計算した。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月	18・1-3月	18・1-6月
ロシア連邦	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	34,011	35,708	35,709	35,939	38,029	37,933	40,691	42,555
極東連邦管区	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	42,469	44,550	44,521	45,151	47,626	47,348	49,952	52,714
ザハ共和国	39,916	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	53,193	57,218	55,625	56,075	60,611	58,821	61,970	66,661
カムチャツカ地方	43,552	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	53,682	58,226	58,621	57,983	64,570	64,608	65,263	70,352
沿海地方	27,445	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	33,656	35,322	35,185	35,178	36,830	36,818	39,110	40,952
ハバロフスク地方	31,076	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	37,213	38,560	39,394	40,109	41,610	41,445	43,114	45,611
アムール州	26,789	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	30,946	32,063	32,185	33,812	35,490	35,858	38,917	40,330
マガダン州	49,667	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	60,189	65,092	65,549	64,630	70,362	70,717	77,433	82,471
ザハリン州	44,208	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	65,522	65,598	65,435	68,401	68,571	68,266	71,703	73,470
ユダヤ自治州	25,067	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	29,840	30,775	30,952	31,876	33,545	33,419	36,256	37,664
チュコト自治管区	60,807	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	81,017	84,636	83,788	88,227	91,462	90,163	94,179	98,291

(出所) 年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年6月22日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月)』。

(注) 斜体は速報値。四半期データは、月次データの平均値として計算。

モンゴル

2018年初頭に見られたモンゴルのマクロ経済指標の改善傾向は、上半期及び7月においても継続している。実質GDPと鉱工業生産の成長は加速し、財政収支は改善し、国際収支の黒字は継続している。金融市場においても、貸出の増加、不良債権の減少などの良好な発展が見られた。

マクロ経済

2018年第2四半期の実質GDP成長率は前期の前年同期比6.1%から同6.2%に上昇した。また季節調整値では前年同期比4.9%であった。

鉱工業生産額の伸び率は2018年6月にはわずかに前年同月比0.9%であったが、7月には製造業と水・エネルギー供給の伸びに支えられて同8.7%となった。上半期の両部門の伸びはそれぞれ前年同期比17%、10%であった。しかし同期の鉱業の生産額の伸びは前年同期比1.7%に留まった。これは石炭、原油、錫、モリブデン精鉱、鉄鉱の生産額の低下によるものである。

消費者物価(CPI)上昇率は2018年第2四半期に前年同期比6.4%で前期の同6.8%から低下した。月次では6月に前年同月比7.2%、7月には同7.7%となった。7月のCPIは通信を除く全ての部門で上昇している。保健は11.7%、食品及び非アルコール飲料は11.1%を記録した。

2018年6、7月の通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは1ドル=2463トゥグルグで、5月の同2405トゥグルグから増価となった。これは前年同期比2.2%の増価である。

2018年1~7月の国家財政収支は2913億トゥグルグの黒字となった。財政収入は5兆1000億トゥグルグで、支出と純貸し出しの合計は4兆8000億トゥグルグであった。同期の租税収入は前年同期を33%上回る4兆5000億トゥグルグであった。財政支出は前年同期を6.1%上回り、同じく経常支出は5.2%、純貸し出しは69.5%それぞれ上回り、資本支出は0.6%下回った。

2018年7月末の貨幣供給量(M2)は17兆2000億トゥグルグ(70億ドル)であった。これは前年同期を22.8%上回っている。米ドル建てでは同じく20.1%上回っている。一方、7月末の融資残高は15兆6000億トゥグルグで、前年同期を19.6%上回っている。米ドル建てでは前年同期を17%上回っている。7月末の不良債権比率は8.5%で、5月末の8.1%を上回った。

外国貿易

2018年1-7月期のモンゴルの貿易相手国は143か国で、貿易総額は74億ドルであった。輸出は前年同期を16.9%上回る41億ドルで、輸入は前年同期を40.1%上回る

33億ドルであった。この結果、貿易収支は8億5100万ドルの黒字となった。輸出の増加は主に鉱産物と繊維製品の伸びによるものであった。鉱産物の輸出は前年同期比21.3%増で、石炭は同14.9%増であった。同時期に輸入はすべての項目で増加した。

2018年1-7月期の中国（香港を除く）への輸出は前年同期を21.2%上回る38億ドルであった。一方、中国からの輸入は11億ドルで前年同期を56.4%上回っている。韓国への輸出は前年同期を90.3%上回る550万ドルを記録した。韓国からの輸入は1億4200万ドルで前年同期を27.4%上回っている。ロシアへの輸出は4740万ドルを記録し、輸入は9億4670万ドルで、それぞれ前年を40%以上上回っている。日本への輸出は前年を81.2%上回る990万ドルを記録した。日本からの輸入は3億1600万ドルで前年を38.6%上回っている。日本との間では引き続き大きな貿易収支の赤字が続いているが、輸入を上回る輸出の伸びは日本モンゴルEPAの肯定的な効果とみることができる。統計で明らかのように、モンゴルは鉱産物輸出が主要部分を占める中国以外の北東アジア諸国への輸出を増やすことに苦勞している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年1Q	2018年1Q	2018年2Q	2018年1-6月	2018年6月	2018年7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	5.1	4.2	6.1	6.4	6.3	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	13.0	24.1	2.6	1.9	2.2	0.9	8.7
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	4.2	2.2	6.8	6.4	6.6	7.2	7.7
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	34.4	23.1	25.8	25.8	25.8	22.5
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,440	2,475	2,408	2,411	2,409	2,432	2,463
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	62.5	37.0	18.8	24.0	13.0	▲4.6	19.8	30.5	21.2	31.1	28.6	28.6	28.6	22.8
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23.0	72.8	23.9	54.0	16.0	▲6.4	6.1	9.6	7.1	11.5	19.3	19.3	19.3	19.6
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.5	8.2	8.7	8.6	8.6	8.6	8.5
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,559	1,863	524	352	470	822	116	29
輸出(百万USD)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	6,201	1,300	1,482	2,099	3,581	696	535
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	4,337	776	1,130	1,629	2,759	580	507
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	▲255	▲26	39	13	▲33	278
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	19.1	18.6	19.4	1.1	9.4	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31.0	11.0	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	8.7	▲0.7	37.7	3.3	18.1	3.9	7.1
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	▲56.0	▲2.3	▲38.8	▲67.6	△4.2	△3.1	3.5	3.5	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が7月26日に公表した2018年第2四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.7%となり前期の同1.0%から低下した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同0.3%で前期の同1.1%から低下した。固定資本形成は同▲2.7%で前期の同2.0%からマイナスに転じた。その内訳では、建設投資は同▲1.3%で前期の同1.8%からマイナスに転じた。設備投資は同▲6.6%で前期の同3.4%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同0.8%で前期の同4.4%から減少している。

2018年第2四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で2.7%、前期の▲1.2%からプラスに転じた。月次では、季節調整値で6月に前月比▲0.7%、7月に同0.4%となっている。

2018年第2四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では、6月は3.7%、7月は3.8%となっている。

2018年第2四半期の貿易収支は、318億ドルの黒字、月次では6月に100億ドルの黒字となっている。

2018年第2四半期の対ドル為替レートは、1ドル=1080ウォンで、月次では6月に同1096ウォン、7月に同1123ウォン、8月に同1121ウォンと推移している。

2018年第2四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比1.5%あった。月次では6月に前年同月比1.5%、7月に同1.5%、8月に同1.5%と推移している。2018年第2四半期の生産者物価上昇率は2.2%であった。月次では6月に前年同月比2.6%、3月に同2.9%であった。

2018年及び2019年の経済展望

韓国銀行は7月12日に経済見通しを発表し、2018年の成長率を2.9%とし前回予測（4月）の3.0%から下方修正した。またこれは2016年の実績3.1%を下回る値である。また、2019年の成長率は2.9%としている。2018年の成長率については、前半が前年同期比2.9%、後半が同2.8%としている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%で2017年実績の2.6%を上回る。設備投資は1.2%で2017年実績の14.6%から大きく低下する。建設投資は▲0.5%で2017年実績の7.6%からマイナスに転ずる。外需である輸出は3.5%で、2017年実績の3.8%から低下するとしている。

2018年の失業率については3.8%で、2017年の3.7%から悪化する。雇用者数の増加は18万人で2017年の32万人から大きく縮小すると見込んでいる。2019年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は24万人としている。

一方、2018年の消費者物価上昇率は1.6%で、2017年の1.9%から低下すると予測して

いる。2018年については1.9%としている。

韓米 FTA 再交渉

8月21日、金鉉宗産業通商資源部通商交渉本部長は、米国との韓米 FTA の再交渉が原則的に合意に達し、米国側の国内手続きが終了したので、9月頃に署名の見通しであることを明らかにした。また、金氏は米国が通商拡大法 232 条に基づき輸入自動車に対する追加関税を検討していることについて、韓国車は対象とならないとの見通しを示した。

米鉄鋼輸入制限の免除

8月29日、米国商務省は鉄鋼輸入のクォータ（割当枠）制で、一定の条件で韓国製鉄鋼を対象から除外する文書にトランプ大統領が署名したことを発表した。これは米国の鉄鋼が量や質で十分でない場合、輸入枠からの免除を申請でき、認められれば関税が課せられないものである。

ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	17年7-9月	10-12月	18年1-3月	4-6月	6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	3.0	3.3	2.6	2.8	3.1	1.5	▲ 0.2	1.0	0.7	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.0	2.4	2.9	2.8	1.2	0.9	1.1	0.3	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	3.1	3.8	5.2	8.6	1.2	▲ 1.2	2.0	▲ 2.7	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.7	0.2	▲ 0.6	3.0	2.3	0.9	▲ 0.2	▲ 1.2	2.7	▲ 0.7	0.4	-
失業率(%)	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8	3.7	3.8	4.2
貿易収支(百万USDドル)	82,781	88,885	122,269	118,895	119,889	34,750	28,270	23,912	31,779	10,036	-	-
輸出(百万USDドル)	618,157	613,021	542,881	511,947	577,381	148,863	146,089	149,739	157,543	52,256	-	-
輸入(百万USDドル)	535,376	524,135	420,612	393,052	457,493	114,113	117,819	125,826	125,763	42,220	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,095	1,053	1,132	1,160	1,130	1,132	1,105	1,072	1,080	1,096	1,123	1,121
生産者物価(%)	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	3.4	3.0	1.3	2.2	2.6	2.9	-
消費者物価(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	2.0	2.3	1.5	1.3	1.5	1.5	1.5	1.4
株価指数(1980.1.4=100)	2,011	1,916	1,961	2,026	2,467	2,394	2,467	2,446	2,326	2,326	2,295	2,323
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

農業科学院果樹学研究所竣工

2018年5月9日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、平安南道順川郡の農業科学院で果樹学研究所の竣工式が行われた。

金正恩国務委員長が米国務長官を接見

2018年5月10日発『朝鮮中央通信』によれば、同月9日、金正恩国務委員長が訪朝中の米のポンペオ国務長官と面会し、会談を持った。

第18回 5.21 建築祝典開催

2018年5月7日および10日発『朝鮮中央通信』によれば、第18回 5.21 建築祝典が平壤市の科学技術殿堂で開催された。今回は「国内産建材を利用して地方の特色を活かして」がテーマであった。

朝鮮労働党親善参観団が中国訪問

2018年5月15日発および17日、24日発『朝鮮中央通信』、中国外交部ホームページによれば、同月14日～24日、中国共産党中央委員会対外連絡部の招請で朝鮮労働党朴泰成副委員長を団長とする親善参観団が中国を訪問し、北京とその他の地方を訪問した。同16日には北京の人民大会堂で習近平国家主席と面会した。中国外務省の陸慷報道官は同月15日の定例記者会見で、「今回の訪問は、習近平総書記と金正恩委員長による重要な合意の具体的な実例だ」、「中国国内の経済発展と改革開放のプロセスをもたらした成果を知り、統治をめぐる諸問題について両党間で経験の共有を促進する」と語った。

朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第1回拡大会議開催

2018年5月18日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長の臨席のもと、朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第1回拡大会議が開催された。拡大会議では、革命発展の要求と現時期の人民軍の実態を総合的に分析したうえで、革命的党軍を軍事、政治的にさらに強化し、国家防衛事業全般で改善をもたらすための一連の組織的対策が討議決定された。拡大会議ではまた、党中央軍事委員会の一部委員を解任と任命、武力機関の責任活動家を解任と異動、新しい幹部を任命することに対する組織問題が扱われた。

庫岩—畚村鉄道橋開通

2018年6月25日発『朝鮮中央通信』によれば、庫岩—畚村鉄道橋を金正恩国務委員

長が視察した。同月 31 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 30 日に開通式が行われ、開通式に、朴奉珠総理と呉秀容朝鮮労働党副委員長、姜宗官陸・海運相をはじめとする幹部、関係者、建設者らが参加した。

金正恩国務委員長が元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察

2018 年 5 月 26 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が江原道の元山葛麻海岸観光地区建設現場を視察した。

第 21 回平壤春期国際商品展覧会開催

2017 年 5 月 27 日発『朝鮮中央通信』および韓国・統一部ホームページによれば、同日板門店の北側施設である「板門閣」で開催された。

第 4 回南北首脳会談開催

2017 年 5 月 28 日付『朝鮮新報』によれば、同年 5 月 21 日～25 日に平壤で第 21 回平壤春期国際商品展覧会が開催された。今年の参加国は北朝鮮、中国、イラン等の国々であるとし報道されていない。

板門店宣言履行のための南北閣僚級会談が板門店で開催

2018 年 6 月 1 日発『朝鮮中央通信』および韓国統一省ホームページによれば、同日板門店の南側地域にある「平和の家」で開催した。南側は趙明均統一省長官が、北側は李善権祖国平和統一委員会委員長が団長を務めた。会談では共同報道文が採択され、同月 14 日に南北将官級軍事会談を、同月 22 日に離散家族、親戚訪問に関する南北赤十字会談を開催することで合意した。

米朝首脳会談開催

2018 年 6 月 13 日付『労働新聞』によれば、シンガポールで史上初の米朝首脳会談が開催され、金正恩国務委員長とトランプ大統領が会談を行った。会談では共同声明が採択された。共同声明の冒頭には「トランプ大統領と金委員長は、新たな米朝関係の確立と、朝鮮半島における持続的で強固な平和体制の構築に関連する諸問題について、包括的で詳細、かつ誠実な意見交換をした。トランプ大統領は北朝鮮に安全の保証を与えることを約束し、金委員長は朝鮮半島の完全非核化への確固で揺るぎのない約束を再確認した。」と規定されている。また、同宣言では「1 米国と北朝鮮は、両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束する」「2 米国と北朝鮮は、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力する」「3 2018 年 4 月 27 日の「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する」「4 米国と北朝鮮は（朝鮮戦争の米国人）捕虜や行方不

明兵士の遺体の収容を約束する。これには身元特定済みの遺体の即時帰国も含まれる」との約束が交わされている。

南北将官級軍事会談開催

2018年6月14日発『朝鮮中央通信』および韓国統一省ホームページによれば、同日板門店の北側施設である「統一閣」で南北将官級軍事会談が開催された。南側は、金度均陸軍少将、北側は安益山陸軍中將（韓国の階級では少将にあたる）を団長とする代表団が参加し、共同報道文が採択された。同報道文では、合意事項として「双方は、軍事的衝突の原因になってきた一切の敵対行為を停止する問題、黄海の北方限界線一帯を平和水域とする問題、南北交流協力と往来および接触の軍事的保障対策を樹立する問題、板門店共同警備区域を試験的に非武装化する問題などについて十分な意見交換を行った。」「双方は西海海上衝突防止のための2004年6月4日の南北将官級軍事会談の合意を徹底的に履行し、東・西海地区軍通信線を完全に回復する問題について、相互に合意した。」「双方は会談で提起された問題を今後継続協議して解決していくことにした。」が挙げられている。

全国家具および建具、音響建材部門科学技術成果展覧会開催

2018年6月11日および15日発『朝鮮中央通信』によれば、同月11日～15日、平壤の科学技術殿堂で「家具および建具、音響建材の主体化、多様化、多機能化、質の向上」をテーマとして、全国家具および建具、音響建材部門科学技術成果展覧会が行われた。

南北体育会談開催

韓国統一省ホームページによれば、2018年6月18日に板門店の南側地域にある「平和の家」で南北体育会談が開催された。同会談の共同報道文によれば、南北は同年7月4日に平壤で南北統一バスケットボールの試合を開催し、秋にはソウルで開催することにした。また、南北は2018年アジア競技大会開閉会式に共同で入場し、名称はコリア（KOREA）、略語表記はCORで、フラグは朝鮮半島旗で、歌はアリランとすることにし、一部の種目において、単一のチームを構成して参加することにした。また、南北は2018年障害者アジア競技大会をはじめとする国際競技に共同で進出して南と北が開催する国際競技に参加し、種目別合同訓練や試合など、南北間の体育協力と交流を活性化していくこととした。

金正恩国務委員長中国訪問

2018年6月20日発『朝鮮中央通信』および同日発『新華社』によれば、同月19日～20日、金正恩国務委員長が中国を訪問し、同月20日、習近平国家主席と会談した。

金正恩時代に入り 3 回目の中朝首脳会談となった。

南北赤十字会談開催

2018 年 6 月 22 日発『朝鮮中央通信』および韓国統一省ホームページによれば、江原道の金剛山で南北赤十字会談が開催された。同会談の共同報道文によれば、南北は同年 8 月 20 日～26 日に行い、再会対象は、それぞれ 100 人ずつとした。また、南北は離散家族の再会を円滑に進めるために再会場所である金剛山面会所を補修することにし、南側は現地点検のための施設点検団を 6 月 27 日から派遣することにした。

南北鉄道協力分科会談開催

2018 年 6 月 27 日発『朝鮮中央通信』および韓国統一省ホームページによれば、同月 26 日、板門店の南側地域にある「平和の家」で南北鉄道協力分科会談が行われた。同会談の共同報道文によれば、南北は次の事項に合意した。

1. 南北は歴史的な板門店宣言に基づいて行われる東海線・京義線鉄道協力問題が民族経済の均衡的発展と共同繁栄を遂げるうえで重要な意義を持つという立場を確認し、今後この事業を同時に推進していくことにした。
2. 南北は東海線・京義線鉄道近代化のための先行事業として、北側区間（金剛山・豆満江、開城・新義州）の現地共同調査を早めに進めることにした。
 - ①南北鉄道連結と近代化のための共同研究調査団を前に、構成することにした。
 - ②現地の共同調査を 7 月 24 日に京義線から開始し、続いて東海線で進行することにした。
3. 南北は、まず、7 月中旬に京義線鉄道の接続区間（汶山～開城）、次いで東海線鉄道の接続区間（猪津～金剛山）の共同点検を行い、その結果をもとに、駅舎の周辺工事と信号・通信開設など、必要なフォローアップを推進することにした。
4. 南と北は東海線・京義線鉄道の接続と近代化を高いレベルで進めることにして、そのために鉄道の近代化のための設計、工事方法など実務的対策を具体的に立てていくことにし、その結果に基づいて着工式は速やかに開催することにした。
5. 南北は今回の会談で合意された問題を推進するうえで提起される実務的な問題を板門店連絡チャンネルを介して文書交換方式で継続協議解決していくた。

人民文化宮殿において障害者芸術グループ員による公演

2018 年 6 月 28 日発『朝鮮中央通信』および韓国統一省ホームページによれば、同日、板門店の北側地域にある「統一閣」で南北道路協力分科会談が行われた。同会談の共同報道文によれば、南北は次の事項に合意した。

1. 南北は東海線・京義線道路の近代化事業が民族経済の均衡的発展と共同繁栄を成し遂げるうえで重要な意義を持つという立場を確認し、今後この事業を同時に推進してい

くことにした。

2. 南北は東海線・京義線道路の近代化のための範囲と対象、レベルと方法など実践的に提起される案を協議し、確定することにした。

①道路の近代化区間は、東海線は高城から元山までに、京義線は開城から平壤までに定め、今後これをさらに拡大していくこととした。

②工事の範囲と近代化のレベルは、東海線・京義線道路の近代化区間の諸対象（道路、構造、安全施設、運営施設）を国際基準に準じ地域の特性に合わせて定めるものとする。

③道路の近代化のための設計と施工は共同で進行する。

④着工式は、必要な準備が行われるのに従い速やかに進行する。

3. 南北は当面、道路の近代化区間の共同調査を先行することにした。

①このため、南北道路の接続と近代化のための共同研究調査団をまず構成する。

②現地共同調査は8月初め、京義線から開始し、続いて東海線で進行する。

4. 南北は、道路の近代化の技術的な基盤を築くために、道路建設運営に必要な先進技術の共同開発に協力していくことにした。

5. 南北は東海線・京義線道路の近代化区間の共同調査と関連した実践的な問題を文書交換方式で継続して協議し、解決していき、必要に応じて、双方の実務接触も行うこととした。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)